

地主の利益に終らせないで市民の利益にそうようにするには、どうしたらよいか。そこには大正8年に制定されたままの都市計画法のわく内では解決できない問題が山積している。それらは、都市化の矛盾を集中的に背負わされた横浜の革新市政が、すすんで解決に努力すべき問題であり、その解決いかんは、市民生活に大きな影響を与えることになろう。

だがこうした問題は、行政当局による市民サービスの域を越えた政治の問題でもある。横浜市の直面している課題を市民の利益にそって解決するための方策を、具体的な政策にまで結晶させ、これを条例にしたり、さらには法律改廃のたたかいをすすめてゆくことは、政党の任務であろう。横浜市において統治政党となったともいえる社会党の責任は大きい。そしてこうした政策をめぐるの市議会における与野党のあいだの批判と反比判や政党や市民団体の市民への働きかけを通じて、さらに市民の市政にたいする眼がひろげられ、深められてゆくべきである。行政広報である「広報よこはま」は各区版が出るまでになったが、こうした政策の問題をもっと積極的にとりあげ、これを市民のあいだに浸透させるためには、議会広報を出すことも一案であろう。

<横浜市大文理学部教授>

新しい横浜の記録

市民こそ総合的都市計画の推進者



緒形昭義

横浜市はその新しい市政の4原則の冒頭に、「市民のための近代的な市政」ということをうたっている。これは、市政の第1目的が、その市民の生活環境を豊かにし、市民税は確実に市民に返すという、いわば「近代的市民生活優先の原則」であって、まことに革新市長にふさわしい宣言であった。今日、たしかに巨大都市といわれるものが、往々にしてその都心部の華やかな集中施設、建ち並ぶ高層建築や、縦横にかけわたされた高速道路にばかり目をうばわれている。そしてその本来のすがた、都市を構成する最も基本的な要素としての住居、市民の生活環境の問題がなおざりにされがちである状況にはっきり向きなおし、それにとりくんでゆこうとする市政はすがすがしい新鮮さをもっていた。

しかしあえて苦言を呈するならば、この「市民税は市民に返す」といういい方のなかに、若干の問題はなかったろうか。本当に合理的に、それは市民に返ってきていただろうかという疑問がないわけではない。私は、ここで「むだのない返し方」について考えているのである。

例をひとつあげよう。これもよくいわれていることだが道路のたえざる掘りかえしの問題がある。悪路を舗装する。するとたちまち掘りかえして下水管を埋設する。補修がおわるかおわらないうち

に、今度は地下鉄の工事がはじまる。こうした際限のないくり返し。そのひとつひとつをとってみれば、たしかに重要な生活環境の造成ではある。しかしなんと馬鹿げたむだづかいであろうか。現在の巨大都市の最大の悩みは、各専門分野ではそれこそ目をみはるようなすばらしい計画をたててはいるものの、その相互間の連絡の不備、調整機構の弱体、したがって総合的な都市計画の不在にあることは、誰しも指摘するところであろう。これは、市民の生活圏、行動圏が、その行政単位をはるかにこえて拡大しつつある今日、とくに重要な抜本的解決を迫られている問題なのである。それでは、この解答の糸口は一体どこにあるか。まず、各分野の専門家を考えてみよう。そもそも専門家というものは、えてして決して自説を引っ込めないのが通例とされている。分野内でのきびしい意見の相互批判は、これはやむをえないし必要でもあろうが、ひとたび専門を異にする間柄となると、むしろ議論は完全に平行線をたどってしまう場合が多い。これは、各専門を尊重するといふときこえはよいが、これを裁定する専門家というものがいないからである。一方、お役所においては、これまた各担当の部局は、国のレベルから担当・予算は縦割りに分断されており、他の部局に口出しすることは極度に敬遠されている。他の部局への批判は、いつの日か自分たち部局への批判となつてはねかえってくるのがこわさに、知っていても知らない顔をする。結局は、発言の強い部門、予算の実力のある部局などの施策ばかりが前面にでて、後はそれに引きまわされてしまう格好になる。だからお役所も、内在的にはその相互調整機能に信をおくことはできない。とすると、ここで、再び、市民のイニシアチブ——市民のつくる街づくり——ということが、この問題の解答の可能性として浮び上がってくる。市民にとっては、自分たちの税金がむだに

使われることに、がまんはできないのである。

そこで、問題は二つにしばられる。

ひとつは、どうしたら市民のイニシアチブが発揮できるかという、市民組織の問題であろう。現在市民の素朴な要求は、市長への手紙にもあるように、たしかに原理的・本質的ではあるがやはりまだ自然発生的である。これはまた、「自分の家のまわりさえきれいになれば」という、従来からの保守系議員の選出基盤ともなった、地域エゴイズムに組織される可能性をもっているといわなければならない。やはりここでは、たとえば、自分たちの税金の完全なトレース要求などを通じて、その使いみちから上述の「むだのない」使い方までをチェックするといった過程で、身辺から全体へ、単発性から計画性へ、その要求が高まるように組織されなければならないであろう。

もうひとつは、専門家あるいはお役所として、これにどう参加・協力してゆけるかという態勢の問題である。現在、こうした公共投資の効率とその波及効果の測定と研究<税金の返し方の合理化法>は、まだそのデータすらないにひとしく、とくにその時間的プログラミング<時間差攻撃法>においては皆目見当がついていないといつてよい。

これらは、たしかに息の長いひとつの闘いではあろうが、これなくしては、現在直面している巨大都市の諸問題は何ひとつ解決されないであろう。また、ある地方自治体が、市民に対しては「市民のための市政」を、その上部機構に対しては市政実現のための要求を、正確に機能できるようにその構造を改革していこうとするならば、これらの問題は、必ずさけて通ることのできないはずのものであろう。

<横浜国大建築科助手>